

第3次北はりま定住自立圏共生ビジョン

【令和3～7年度】

(案)

令和 年 月

西脇市・多可町

目次

第1章 共生ビジョンの概要	1
1 定住自立圏の名称	2
2 定住自立圏の構成市町	2
3 定住自立圏の形態	2
4 第3次共生ビジョン策定の背景	3
5 第3次共生ビジョンの期間	3
第2章 圏域の現況	5
1 広域連携の取組経緯	6
2 圏域の構成市町の概況	7
3 第2次共生ビジョンの進捗状況	28
第3章 圏域の将来像	33
1 圏域の課題	34
2 圏域の将来像	41
第4章 具体的な取組内容	45
1 具体的な取組内容の全体像	46

第1章

共生ビジョンの概要

第1章 共生ビジョンの概要

1 定住自立圏の名称

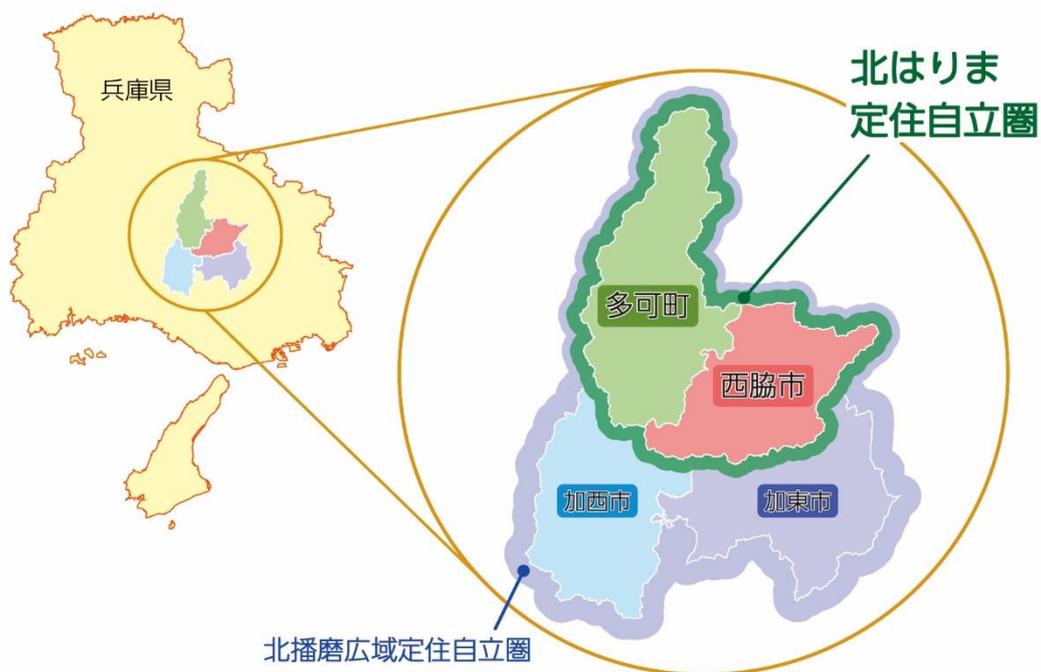
北はりま定住自立圏

2 定住自立圏の構成市町

西脇市、多可町

3 定住自立圏の形態

西脇市（中心市）及び多可町の1市1町で形成している「北はりま定住自立圏」は、加西市及び加東市（複眼型の中心市）、西脇市並びに多可町の3市1町で形成する「北播磨広域定住自立圏」に包含されており、圏域重複型の定住自立圏となっています。



4 第3次共生ビジョン策定の背景

定住自立圏構想は、自治体の枠組みを越えて生活に必要な都市機能を確保する中心市とその近隣市町村で形成される定住自立圏において、「集約とネットワーク」の考え方にに基づき、中心市と近隣市町村が相互に連携・協力することにより、圏域全体の活性化を図ろうとするものです。

北はりま定住自立圏共生ビジョンは、圏域における生活機能の確保や地域経済の活性化に向けて、中・長期的な視点から北はりま定住自立圏が目指す将来像を定めるとともに、将来像を実現するために必要な具体的な取組を示すもので、北はりま定住自立圏においては、県内の他中心市に先んじて、平成23（2011）年に北はりま定住自立圏共生ビジョンを策定しました。また、平成28（2016）年には第2次北はりま定住自立圏共生ビジョン（以下「第2次共生ビジョン」といいます。）を策定し、圏域一体となった取組を進めています。

しかしながら、本圏域はもちろんのこと、我が国全体において人口減少や少子高齢化が進行しており、生活機能の低下や地域経済の縮小が懸念される状況にあります。一方で、ICT技術の進展や新型コロナウイルス感染症の影響などにより社会環境が大きく変化しようとしています。このような状況を踏まえつつ、将来にわたって持続可能な地域社会を実現していくためには、圏域一体となった取組を継続的に進めていく必要があることから、第3次北はりま定住自立圏共生ビジョン（以下「第3次共生ビジョン」といいます。）を策定するものです。

5 第3次共生ビジョンの期間

第3次共生ビジョンの期間は、令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までの5年間とします。

なお、計画の進捗状況や社会情勢等の変化を踏まえて、適宜見直しを行います。

第2章 圏域の現況

第2章 圏域の現況

1 広域連携の取組経緯

兵庫県のほぼ中央部に位置する西脇市と多可町の区域は、8世紀に編さんされた「播磨国風土記」において託賀郡（たかのこおり）と記されており、両市町の大部分は多可郡として地理的・歴史的に深いつながりを持ちながら発展してきました。国内有数の先染綿織物である播州織の産地として飛躍的に発展を遂げた大正期以降は、交通の発展とともに経済的なつながりも深まり、一体的な生活圏を形成するようになっていきました。

戦後の市町村合併で旧西脇市と多可郡4町が成立し、昭和45（1970）年には北播磨地域の他市町とともに、国の広域市町村圏構想に基づき播磨内陸広域行政協議会を設立し、広域行政に取り組んできました。

また、旧西脇市と多可郡4町では、昭和55（1980）年に西脇市多可郡消防事務組合を設置し、消防・救急業務を共同で処理してきました。その後、農業共済事務の共同処理に伴い、平成元（1989）年に同組合を西脇多可行政事務組合に改称し、以降介護・障害認定審査業務、斎場業務、新ごみ処理施設整備など行政事務の広域化を推進しています。

さらに行政以外の活動においても、経済・文化などさまざまな場面での住民活動が連携して行われており、西脇市・多可郡は一体的な生活圏であることがうかがえます。

全国的な「平成の大合併」の潮流の中、住民からは旧西脇市と多可郡4町を枠組みとした市町合併の動きがみられましたが、最終的には協議が整わず、平成17（2005）年度には西脇市と多可町の2つの枠組みに分かれて合併することとなりました。一方で、合併後も自治体の枠組みを越えた地域課題や広域的な行政需要に対応するため、両市町での連携を推進しており、その一環として定住自立圏構想に取り組んでいます。

2 圏域の構成市町の概況

(1) 構成市町の地勢・沿革



● 西脇市

西脇市は、平成17（2005）年10月に旧西脇市と多可郡黒田庄町が合併して誕生しました。東経135度と北緯35度が交差する日本列島の中心－「日本のへそ」に位置しており、人口40,132人（令和2（2020）年4月1日現在住民基本台帳人口）、面積132.44km²の都市です。

地形的には、標高200～600mの山地や丘陵に囲まれており、中央部を県内最長の加古川が南流し、市域南部で杉原川・野間川と合流しています。これらの河川沿いに平野部が形成され、集落や農地などに利用されています。

明治期以降、豊かな水資源を利用し、家内工業であった綿織物が工場生産の播州織として発展し、昭和初期には急速に市街地が形成され、北播磨地域の商都としても繁栄しました。こうした地場産業の興隆を背景に、昭和27（1952）年には西脇町ほか3村が合併し、県内内陸部では最初の市となる西脇市が誕生しました。以来、北播磨北部地域の行政・経済・住民生活の中心都市として発展を遂げてきました。



● 多可町

多可町は、平成17（2005）年11月に多可郡中町・加美町・八千代町が合併して誕生しました。兵庫県のほぼ中央部、北播磨地域の最北に位置しており、人口20,445人（令和2（2020）年4月1日現在住民基本台帳人口）、面積185.19km²のまちです。旧町単位で、中区・加美区・八千代区の3つの地域自治区が設置されています。

地形的には、周囲を中国山地の山々に囲まれ、三国岳を源とする杉原川が加美区・中区の中央部を貫流し、笠形山を源とする野間川が八千代区の中央部を南流しています。中山間地域であり、山林面積が町域全体の約8割を占め、宅地と田畑が約1割となっています。

播州織の興隆に伴い、西脇市と一体的な経済圏を形成するとともに、「山田錦」や「杉原紙」など、美しく豊かな自然を背景に個性ある産業を生み出し、発展してきました。

(2) 人口・世帯数

● 人口

圏域の人口（国勢調査）は、昭和35（1960）年の79,835人をピークに、その後は72,000人前後で横ばいで推移していましたが、しかし、平成17（2005）年に68,257人と7万人を割り込んで以降、人口減少が加速しており、平成27（2015）年には62,066人となっています。

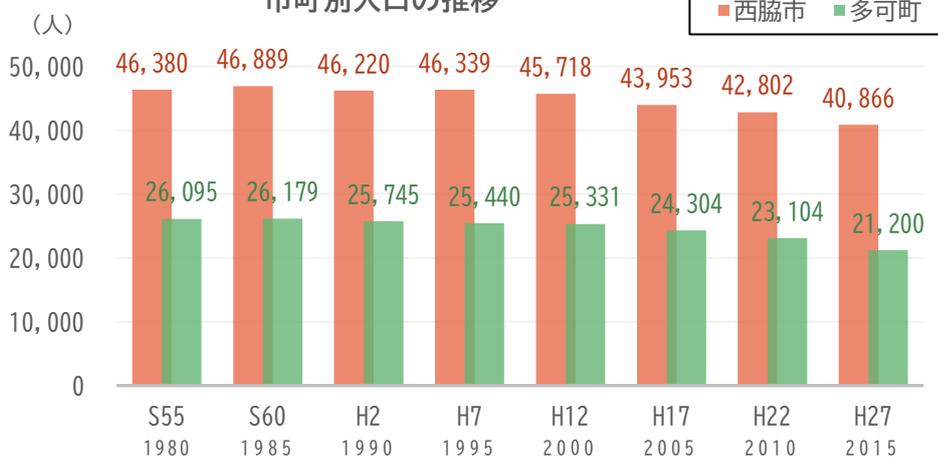
西脇市では平成7（1995）年までは46,000人台でおおむね横ばいで推移していましたが、以降は減少傾向に転じ、平成27（2015）年では40,866人となっています。多可町では昭和60（1985）年から緩やかに減少していましたが、平成12（2000）年以降は減少幅が大きくなっており、平成27（2015）年では21,200人となっています。

我が国全体の人口が減少する中、本圏域においては自然増減（出生数－死亡数）、社会増減（転入者数－転出者数）ともにマイナスとなっており、平成17年（2005）年以降の減少率は大きく、今後も減少傾向が続くことが予測されています。

圏域人口の推移



市町別人口の推移



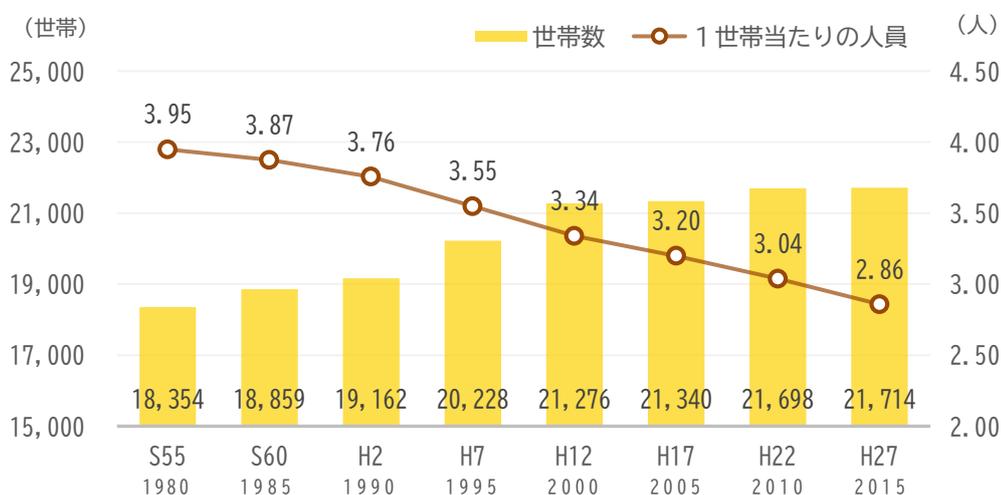
出典：国勢調査

● 世帯

圏域の世帯数は、人口が減少に転じている中でも、一貫して増加しています。人口の減少に伴って世帯数の伸びは鈍化していますが、平成27（2015）年には21,714世帯となっています。

また、1世帯当たりの人員は、一貫して減少しており、西脇市が2.72人、多可町が3.18人となっています。核家族化の進行や単身世帯の増加が要因となっています。

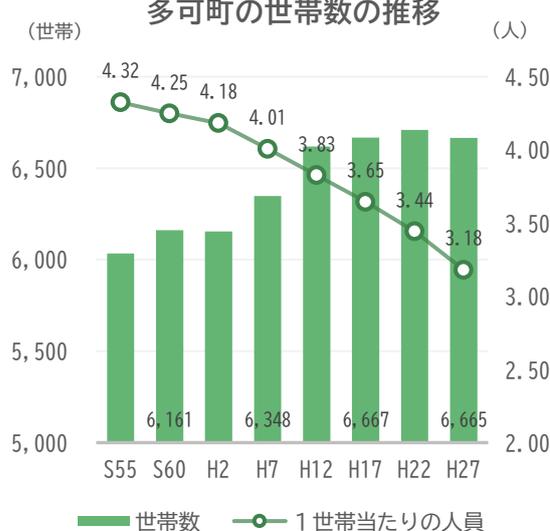
圏域全体の世帯数の推移



西脇市の世帯数の推移



多可町の世帯数の推移



出典：国勢調査

● 年齢3区分別人口

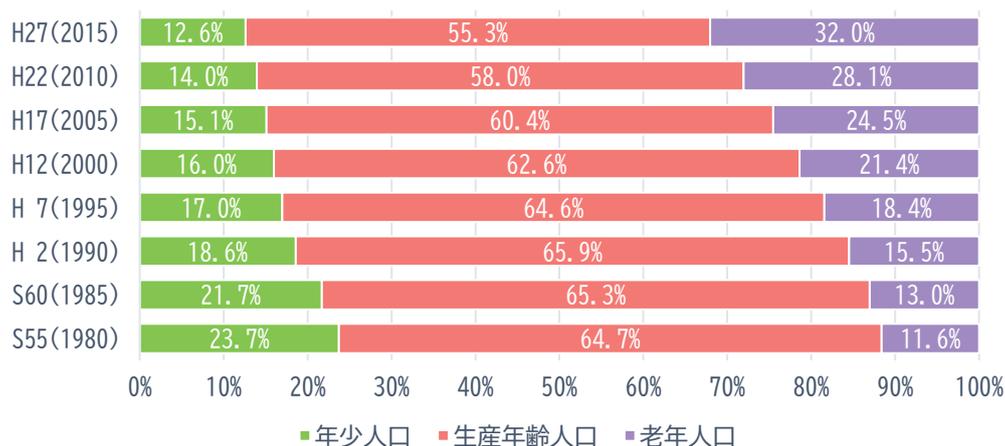
圏域の年齢3区分別人口は、全国的な傾向と同様、年少人口（15歳未満）と生産年齢人口（15歳以上65歳未満）の割合が減少する一方で、老年人口（65歳以上）の割合が増加しています。

平成7（1995）年に老年人口が年少人口を上回って以降その差は拡大を続けており、平成27（2015）年の高齢化率は32.0%となっています。

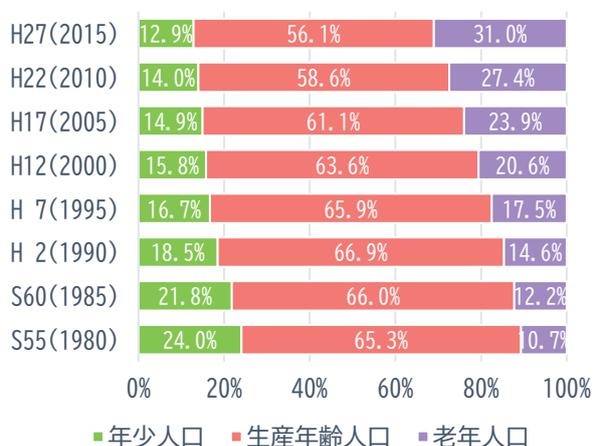
平成27（2015）年と平成17（2005）年と比較すると、年少人口では2.5ポイント、生産年齢人口では5.1ポイント低下しており、近年は減少幅が大きくなっています。

また、市町別の高齢化率は、西脇市は31.0%、多可町は34.0%となっており、兵庫県全体の26.8%を大きく上回っています。

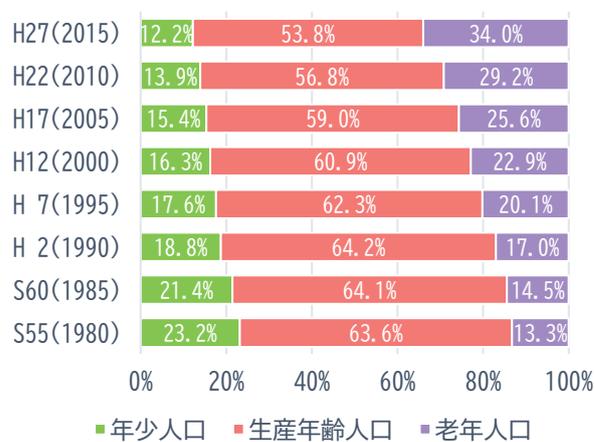
圏域の年齢3区分別人口割合の推移



西脇市の年齢3区分別人口割合の推移



多可町の年齢3区分別人口割合の推移



出典：国勢調査

● 人口動態

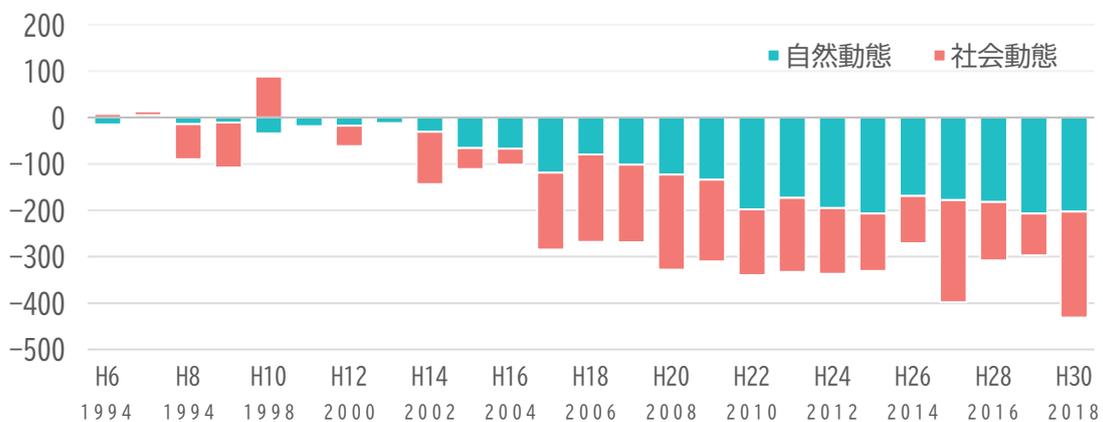
自然動態（出生－死亡）については、西脇市では、平成17（2005）年ごろまでおおむね均衡していましたが、出生数の減少に歯止めがかからず、死亡数が増加することで、減少幅が拡大しています。多可町では、平成14（2002）年ごろまでおおむね均衡していましたが、出生数の減少が進む一方で死亡数が増加しており、減少幅が拡大しています。近年は両市町とも死亡数がおおむね横ばいで推移しており、減少幅は微増となっています。

社会動態（転入－転出）については、西脇市では、年により差異はあるものの、おおむね200人前後の転出超過となっています。多可町では、平成16（2004）年まではおおむね均衡していましたが、近年は転入数・転出数ともに減少しており、直近の10年間ではおおむね150人前後の転出超過となっています。

西脇市の人口動態



多可町の人口動態



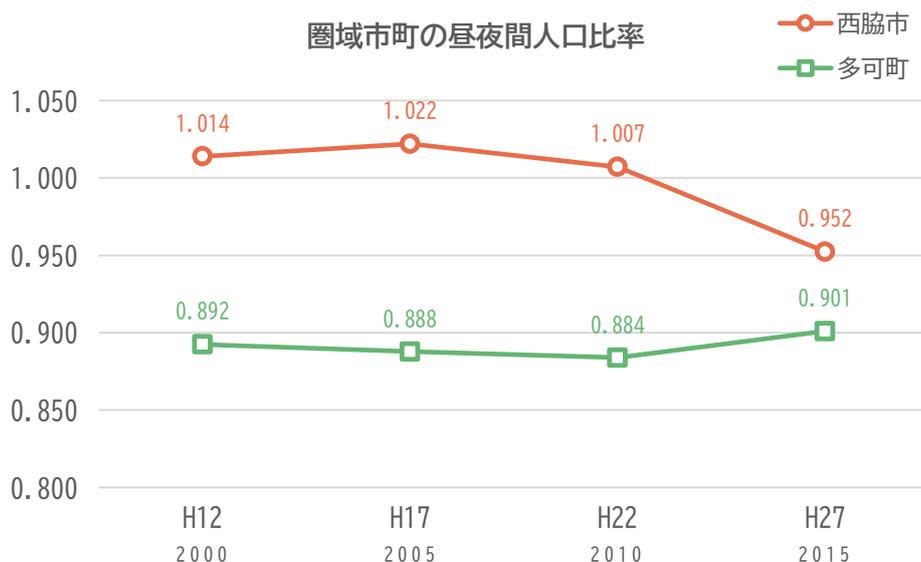
出典：RESAS（人口増減）

● 昼間人口・流出入人口

西脇市では、播州織の興隆に伴い、早くから都市機能や産業基盤が集積するとともに、3つの高等学校が所在することから、日中に人口流入があり、昼夜間人口比率が1を超えて推移していました（常住人口よりも昼間人口が多い状態）。

しかしながら、平成23（2011）年以降、大手半導体製造工場や大規模商業施設の撤退・閉鎖、地場産業関連事業者の倒産などが続いたこと、市外のより大規模な事業所等での就労が進んだことから、西脇市からの流出人口が増加するとともに、西脇市への流入人口が減少し、平成27（2015）年には昼夜間人口比率が1を下回っています。

西脇市への流入人口は減少しつつありますが、依然として、西脇市における多可町からの流入人口は多く、多可町における西脇市への流出人口割合は4割を超えており、密接な関係を維持しています。



区 分	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)
流入人口	8,634人	8,205人	7,007人
多可町からの流入人口	2,479人	2,301人	1,946人
西脇市の流入人口に 占める割合	28.7%	28.0%	27.8%
多可町の流出人口に 占める割合	49.5%	44.9%	40.8%

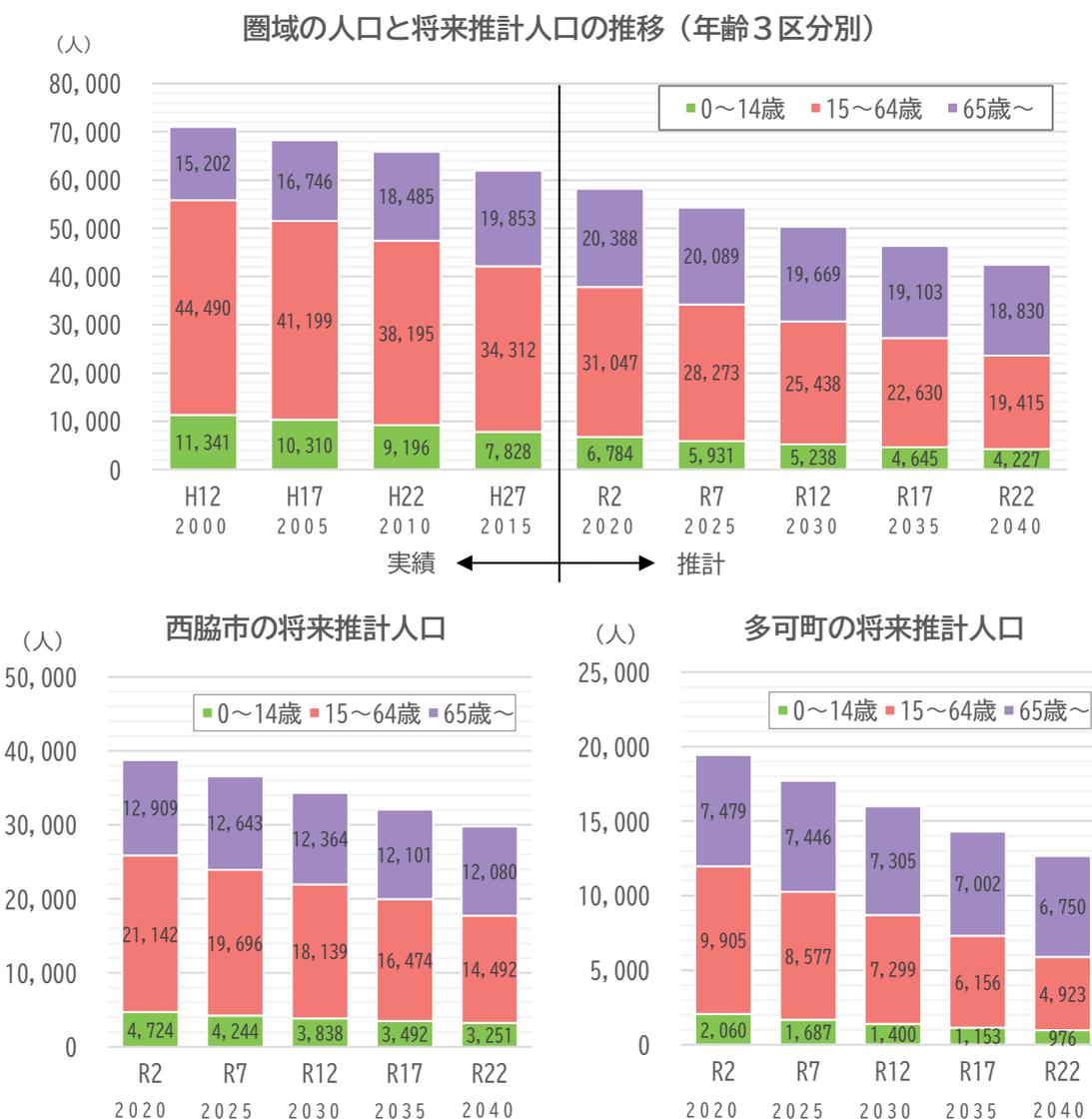
出典：国勢調査

(3) 将来推計人口

● 将来推計人口

平成27（2015）年国勢調査における圏域人口は約62,000人となっていますが、少子高齢化や人口流出などの影響により、令和22（2040）年には約42,500人と30%減少することが見込まれています。老年人口（65歳以上）は当面微減にとどまる一方で、生産年齢人口（15～64歳）や年少人口（14歳以下）は大きく減少します。

西脇市では、平成27（2015）年から令和22（2040）年までにかけて27%減少、多可町では、同期間に40%減少することが見込まれており、両市町ともに人口減少対策が課題となっています。



出典：国立社会保障・人口問題研究所（日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計））

(4) 産業・経済

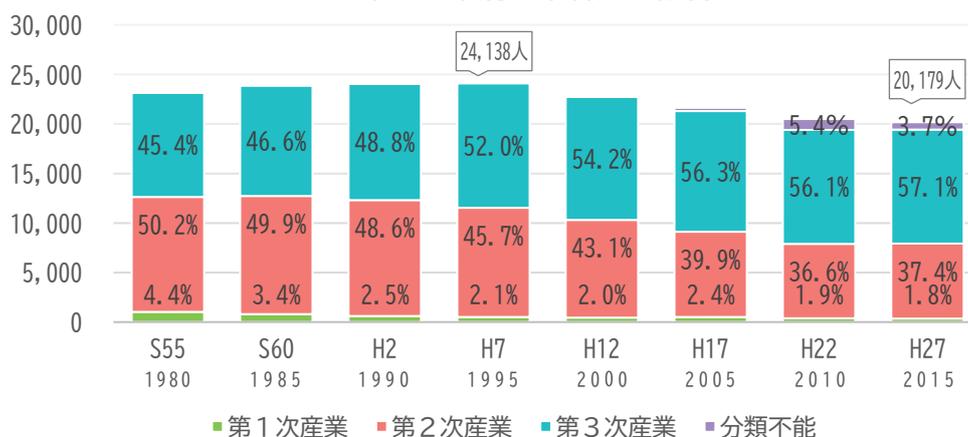
● 産業別就業人口

圏域における居住地の産業別就業人口は、平成27（2015）年では30,908人となっています。織物など地場産業の従事者が多かったことから、本圏域では従来第2次産業への就業者割合が高い傾向がみられましたが、全国的な傾向と同じく、産業構造等の変化により第3次産業の就業者の割合が増加しています。

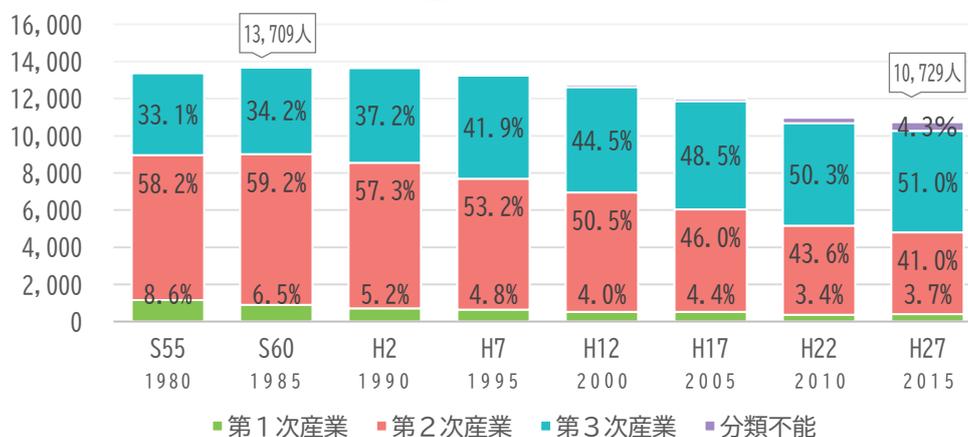
西脇市では、平成2（1990）年に第2次産業と第3次産業の就業者の割合が逆転、平成17（2005）年には第2次産業の就業者は4割を下回り、以後も減少傾向にあります。また、少子高齢化の進行に伴い、西脇市の就業人口も平成7（1995）年の24,138人をピークに減少し、平成27（2015）年には20,179人となっています。

多可町では、西脇市と同様に第2次産業の就業者の割合が高い傾向にありましたが、平成17（2005）年には第3次産業の就業者割合を下回りました。また、就業人口は昭和60（1985）年をピークに減少し、平成27（2015）年には10,729人となっています。

西脇市の産業別就業者数・割合



多可町の産業別就業者数・割合



出典：国勢調査

● 総生産・所得

圏域の市町総生産は、平成19（2007）年度から平成26（2014）年度にかけて、約2,300億円から約1,800億円に減少しましたが、近年は若干増加し、1,900億円前後で推移しています。

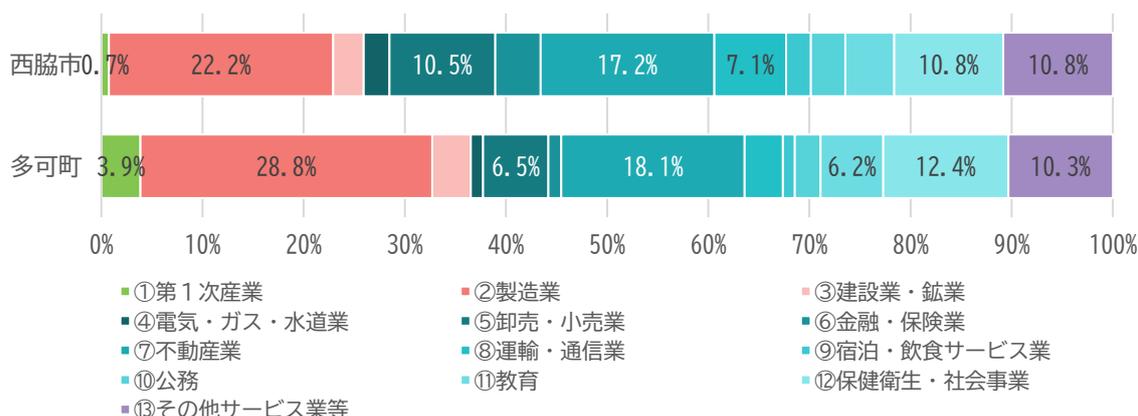
就業者1人当たりの総生産や人口1人当たり市町民所得については、市町総生産と同様に減少傾向にありましたが、近年は圏域内の人口や就業者数が減少していることから、増加傾向にあります。しかしながら、依然として兵庫県平均よりも低い水準にとどまっています。

平成29（2017）年度の市町内総生産の構成比でみると、西脇市では卸売・小売業や金融保険、運輸・通信業などのサービス業の割合が高くなっており、多可町では製造業や第1次産業（農林業）の割合が高くなっています。

【圏域市町の総生産・市町民所得】

区 分		H19年度 (2007)	H21年度 (2009)	H23年度 (2011)	H25年度 (2013)	H27年度 (2015)	H29年度 (2017)
西 脇 市	市町総生産（百万円）	164,057	145,384	125,008	133,311	130,873	128,189
	就業者1人当たり 総生産（千円）	7,283	6,415	5,732	6,370	6,708	6,996
	人口1人当たり 市町民所得（千円）	2,570	2,290	2,248	2,367	2,401	2,511
多 可 町	市町総生産（百万円）	66,390	55,543	60,211	57,540	59,383	61,991
	就業者1人当たり 総生産（千円）	7,022	5,797	6,230	5,895	6,148	6,419
	人口1人当たりの 市町民所得（千円）	2,338	2,115	2,082	2,233	2,298	2,405

圏域市町の総生産（名目）の構成比



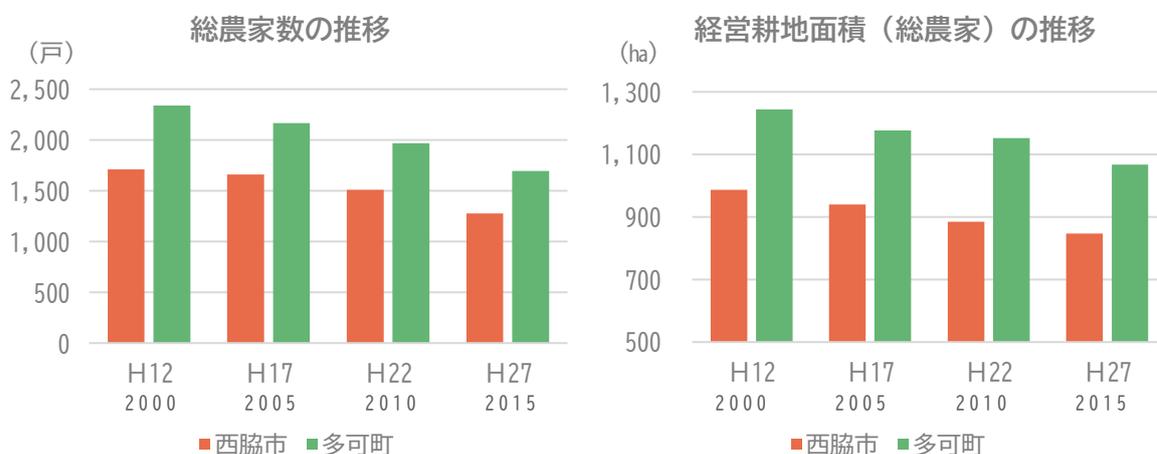
出典：市町民経済計算（兵庫県ホームページ）

● 第1次産業

圏域における総農家数・経営耕地面積（総農家）は、ともに減少傾向にあります。農家総数は、平成12（2000）年と平成27（2015）年の比較では、西脇市が25%、多可町が28%減少しています。両市町とも専業農家が少なく、平成27（2015）年では西脇市が108戸、多可町が114戸となっています。

経営耕地面積（総農家）は、総農家数と同様に減少傾向にあり、平成12（2000）年の2,231haが平成27（2015）年には1,914haと、14%減少しています。

耕作放棄面積（総農家）は、平成12（2000）年では35haでしたが、平成27（2015）年には58haと大幅に増加しています。



出典：農林業センサス

● 第2次産業

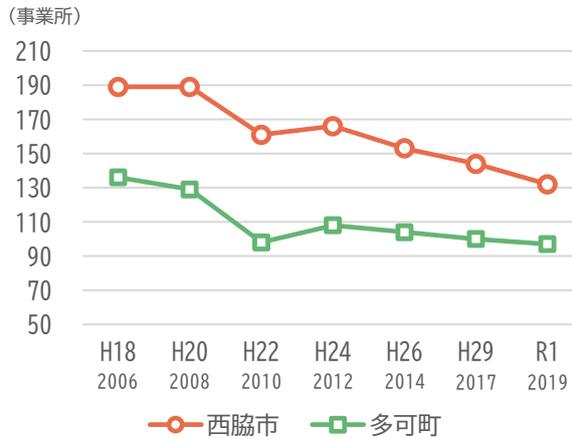
圏域における製造業の事業所数は減少傾向にあります。平成18（2006）年と令和元（2019）年との比較では、西脇市が189事業所から132事業所に、多可町が136事業所から97事業所に、それぞれ約3割減少しています。

従業者数については、西脇市では平成23（2011）年以降の大規模事業所の撤退・倒産等に伴い、大きく減少しています。一方、多可町では継続的に減少傾向にありましたが、平成22（2010）年以降、増加傾向に転じています。

製造品出荷額等については、西脇市では平成19（2007）年に大きく上昇しましたが、平成23（2011）年以降の半導体製造事業者の縮小・撤退等が影響し、大きく減少しました。平成24（2012）年以降は、食品業などの企業誘致を進め、微増傾向にあります。一方、多可町では減少傾向にありましたが、平成25（2013）年以降、微増傾向に転じています。

両市町では古くから織物産業が繁栄したことから、繊維工業の事業所数の割合が高くなっています。また、西脇市では「食料品」「その他の製造業（釣針製造業ほか）」が、多可町では「金属製品」「非鉄金属」の割合が高くなっています。

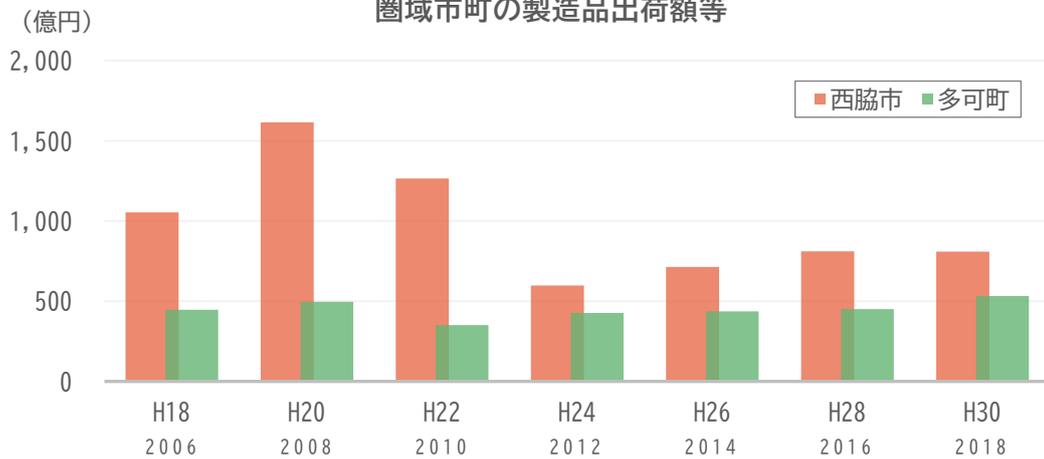
圏域市町の製造業事業所数



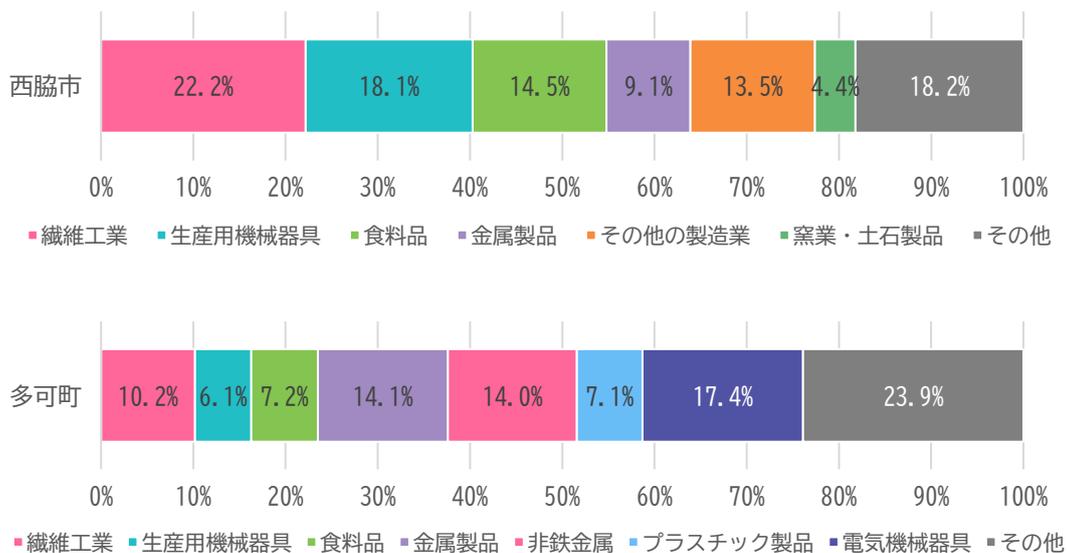
圏域市町の製造業従業者数



圏域市町の製造品出荷額等



製造品出荷額等の産業分類別割合 (H29)

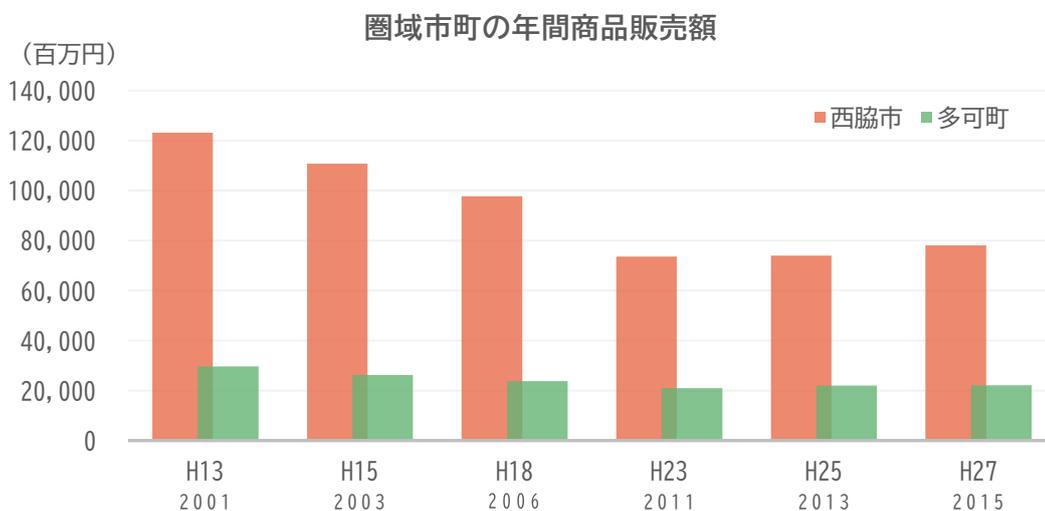
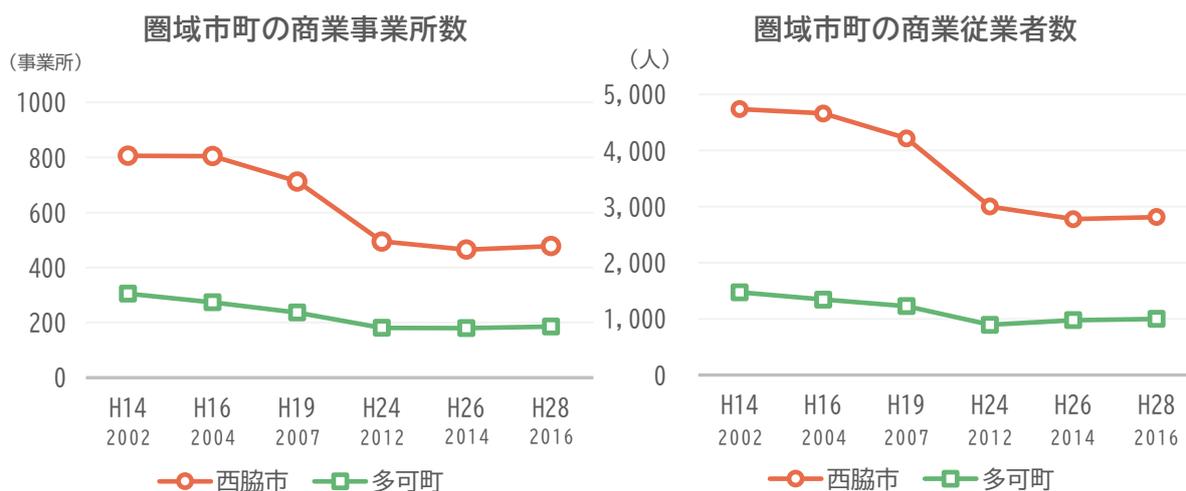


出典：工業統計

● 第3次産業

圏域における商業事業所数は、平成24（2012）年にかけて減少傾向にあり、平成14（2002）年と比較すると、両市町ともに約4割減少しています。商業従業者数も商業事業所数と同様に、両市町ともに4割弱減少しています。また、西脇市に立地していた大型商業施設が平成25（2013）年に撤退したことから、平成26（2014）年には売場面積も大きく減少しました。一方で、直近では、商業事業所数及び商業従業者数ともに微増に転じています。

年間商品販売額については、平成9（1997）年をピークに減少傾向にあり、特に西脇市での減少が顕著になっています。西脇市は従来から北播磨地域における商業都市として発展してきましたが、平成23（2011）年以降の年間商品販売額は800億円弱で推移しており、地域の商業拠点としての機能の低下が懸念されます。



出典：商業統計、経済センサス

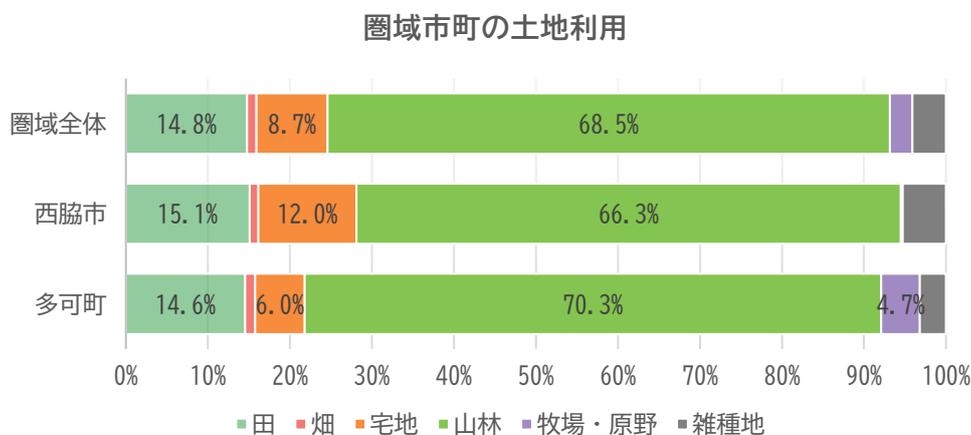
(5) 土地利用

圏域における土地利用（民有地）の状況は、約7割を山林が占めており、自然的土地利用が多くなっています。山林に次いで、田が14.8%、宅地が8.7%となっています。

市町別でも、おおむね同じような土地利用の構成となっていますが、宅地については、西脇市が多可町の倍の12.0%、牧場・原野については、多可町が4.7%と構成比率が高くなっています。

総面積から林野・湖沼面積を差し引いた可住地面積は、西脇市は38.6km²、多可町は35.4km²となっており、市町面積に占める割合は、それぞれ29%、19%となっています。北播磨地域全体の可住地面積は44.6%となっており、圏域では相対的に平坦地が少ない状況です。

都市計画区域については、西脇市では合併前の旧西脇市域の大部分が県知事の指定する東播都市計画区域に属しており、市域の59%が該当しています。一方、多可町は、中区（旧中町）の全域が非線引きの都市計画区域となっており、町域の26%が該当しています。



出典：平成30年兵庫県統計書（市町別総面積・地目別土地面積）から作成

(6) 社会基盤・市民生活

● 医療

圏域における医療施設数は、病院4施設、一般診療所50施設、歯科診療所25施設となっています。4箇所の病院が有する病床数は、合わせて689床となっており、うち23床が療養病床となっています。平成21（2009）年に全面改築した西脇市立西脇病院が圏域の医療拠点としての役割を担っています。

また、西脇市内の民間病院と多可町の多可赤十字病院では、定住自立圏における生活機能の確保に向けた民間投資を支援する定住自立圏等民間投資交付金を活用し、医療設備の充実を行いました。

圏域における従業地別の医師数は、新臨床研修医制度の導入等の影響により、平成14（2002）年以降減少していましたが、平成24（2012）年から増加に転じ、平成30（2018）年の医師数は137人となっています。また、西脇市立西脇病院の勤務医師数は、平成20（2008）年には37人でしたが、令和元（2019）年には52人にまで増加しています。

西脇市立西脇病院では、入院患者数については平成14（2002）年をピークに減少傾向でしたが、平成22（2010）年以降はおおむね10万人前後で推移しています。一方、外来患者数については、かかりつけ医制度の普及や圏域人口の減少などにより年々減少しており、令和元（2019）年度には11.4万人にまで減少しています。また、西脇病院の利用者のうち圏域住民の占める割合は、入院・外来患者ともに60%超で、おおむね横ばいで推移しています。

【圏域市町の医療施設数】

	病院数	病床数	診療所数	歯科診療所数
西脇市	2	519	37	17
多可町	2	170	13	8
合計	4	689	50	25

出典：平成30年医療施設調査（平成30（2018）年10月1日現在）

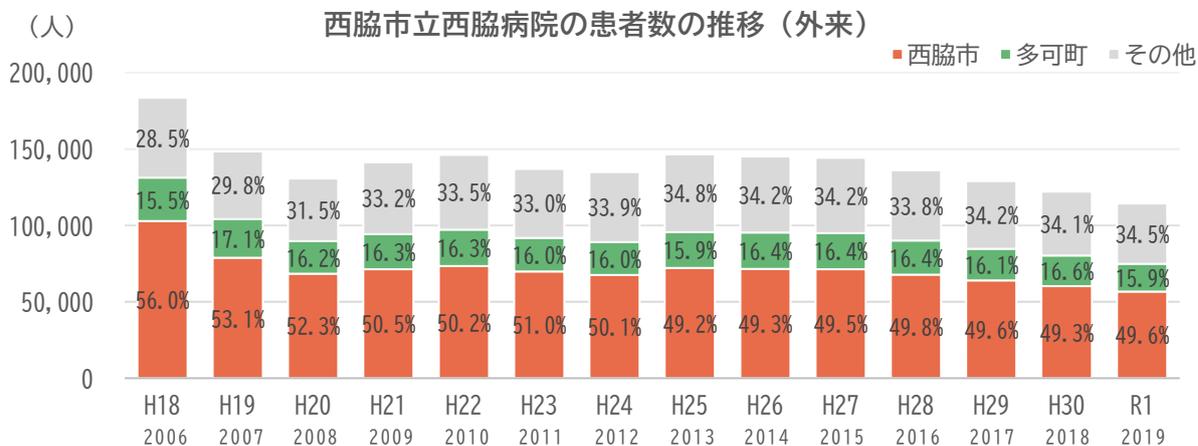
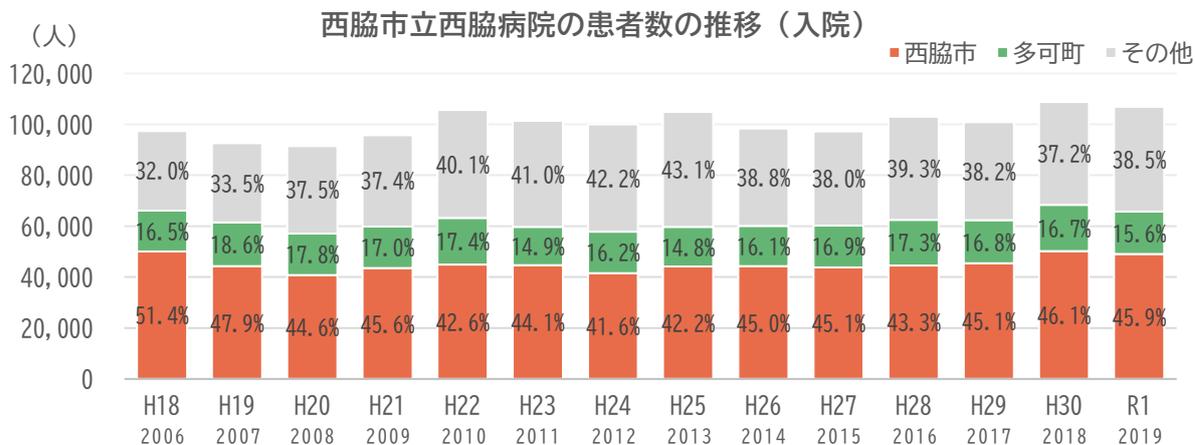


出典：兵庫県統計書（各年12月末現在）

【圏域市町の病院の概要】

名 称	病床数	診療 科数	診療科名
西脇市立西脇病院	320	24	内科、精神科、脳神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、血液内科、小児科、外科、呼吸器外科、心臓血管外科、乳腺外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科、病理診断科
医療法人社団正峰会 大山記念病院	199	18	外科、消化器内科、消化器外科、内科、循環器内科、脳神経外科、眼科、乳腺外科、皮膚科、整形外科、形成外科、肛門外科、リハビリテーション科、泌尿器科、人工透析内科、婦人科、麻酔科、病理診断科
多可赤十字病院	110	11	内科、外科、婦人科、小児科（特定疾病のみ対象）、整形外科、眼科、泌尿器科、放射線科、リハビリテーション科、皮膚科、精神科
社会福祉法人養徳会 医療福祉センターのぎく	60	4	内科、神経科、小児科、リハビリテーション科

出典：各病院ホームページ、兵庫県北播磨県民局ホームページ等から作成



出典：西脇市常任委員会資料から作成

● 福祉

圏域における福祉施設数は、児童福祉関係では保育所（認定こども園を含む。）が14箇所、高齢者福祉関係では特別養護老人ホームが9箇所、居宅介護支援事業所が26箇所、障害者福祉関係では日中活動系サービス事業所が27箇所などとなっています。

保育所（認定こども園を含む。）については、保育料無償化の影響などにより、少数の待機児童が発生するケースが出ています。特別養護老人ホームについては、高齢者の急激な増加を受け、定員数に対する入所希望者数は大幅に超過しています。

【圏域市町の福祉施設の状況】

区 分	施設の種類	西脇市	多可町	合計
児童福祉	障害児入所施設	0	2	2
	児童館	1	2	3
	助産施設	1	0	1
	認定こども園	8	5	13
	保育所	0	1	1
高齢者福祉	軽費老人ホーム	2	2	4
	有料老人ホーム	4	1	5
	サービス付き高齢者住宅	1	0	1
	養護老人ホーム	0	1	1
	特別養護老人ホーム	5	4	9
	介護老人保健施設	1	1	2
	通所介護事業所	7	6	13
	通所リハビリ事業所	5	4	9
	訪問介護事業所	8	2	10
	訪問看護事業所	7	2	9
	訪問リハビリ事業所	2	2	4
	居宅介護支援事業所	18	8	26
障害者福祉	訪問系サービス事業所	4	7	11
	日中活動系サービス事業所	14	13	27
	居住系サービス事業所	1	9	10
	地域相談支援事業所	5	4	9
	障害児通所サービス事業所	5	1	6

出展：各市町提供資料（令和2（2020）年4月1日現在）

● 道路

圏域における広域道路網としては、圏域と明石方面・丹波方面とを接続する国道175号と、国道175号から圏域を通過し朝来方面とを接続する国道427号があり、両市町を接続する幹線道路として、多可北条線、中安田市原線、山南多可線などがあります。

道路の整備状況では、国道の舗装率は100%、県道の舗装率は99%と、おおむね舗装が完了しています。

主要道路の自動車交通量は、平成22（2010）年と平成27（2015）年と比較すると、国道175号で5%、国道427号で3%程度の減少がみられます。また、両市町を接続する一般県道山南多可線は16%増加した一方で、一般県道中安田市原線では16%減少しています。

なお、西脇市市原町と西脇市羽安町を接続する日野北バイパス（県道中安田市原線、市道市原羽安線）が令和元（2019）年11月16日に開通し、両市町の交流がより一層進むことが期待されています。

【圏域市町の道路の状況】

種 別		西脇市	多可町	合計
国道	実延長	21.61km	27.54km	49.15km
	舗装率	100%	100%	100%
県道	実延長	71.15km	67.03km	138.18km
	舗装率	100%	98.1%	99.1%
市町道	実延長	405.5km	511.49km	917km
	舗装率	96.2%	85.8%	90.4%

出典：兵庫県統計書（平成30（2018）年4月1日）

【圏域市町の主な道路交通量の状況（平日24時間通行車両台数）】

路線名	調査地点	H17(2005)	H22(2010)	H27(2015)
国道175号	H17：西脇市野村町 H22-27：西脇市高松町	30,342	26,433	25,185
国道427号	西脇市西田町	7,611	7,104	6,864
国道427号	多可町中区曾我井	13,003	13,109	12,700
主要地方道多可北条線	多可町八千代区仕出原	6,704	7,207	7,038
主要地方道西脇八千代市川線	H17：西脇市合山町 H22-27：西脇市平野町	10,643	9,550	8,750
一般県道西脇口吉川神戸線	西脇市市原町	11,100	10,734	10,049
一般県道山南多可線	多可町中区中安田	3,634	3,603	4,178
一般県道中安田市原線	西脇市野中町	3,563	3,532	2,971

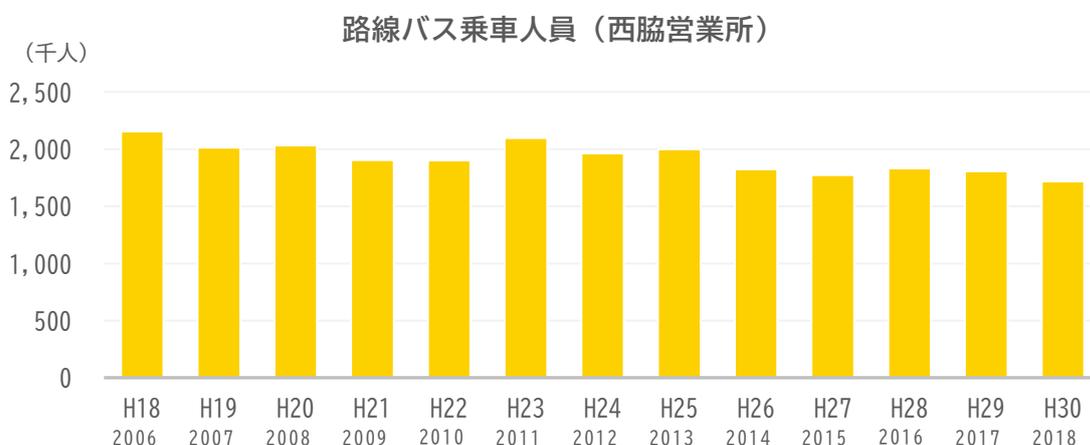
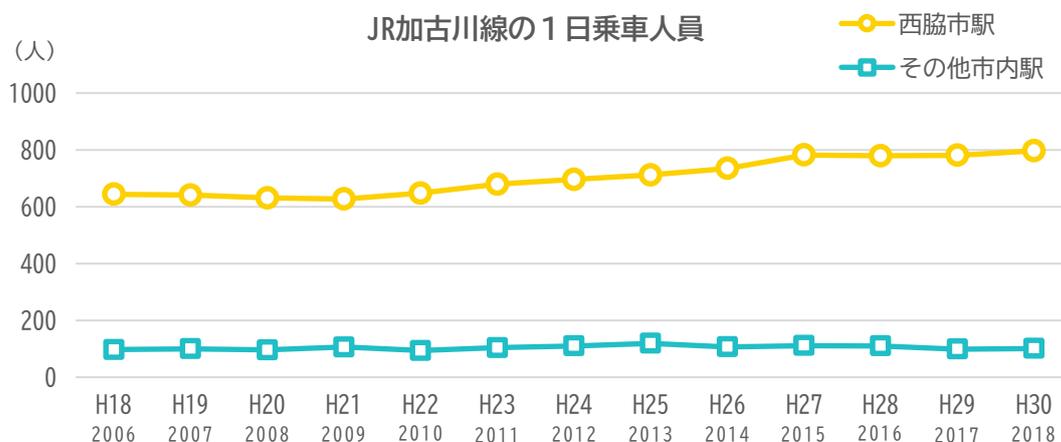
出典：道路交通センサス

● 公共交通

圏域内を運行する鉄道「JR加古川線」は、西脇市内に7駅あります。しかし、運行本数は加古川駅～西脇市駅で平日19往復、西脇市駅～谷川駅で平日9往復と少なくなっています。市内駅の1日平均乗車人員では、平成20（2008）年まで減少傾向でしたが、平成21（2009）年以降は増加傾向にあり、平成30（2018）年では898人となっています。

圏域内を運行するバス路線は、西脇市を拠点に発着しており、多可町を結ぶルートのほか、中国自動車道を経由した大阪方面へのハイウェイバスや神戸方面への急行バスも運行されています。路線バスの乗車人員（神姫バス㈱・神姫グリーンバス㈱西脇営業所所管路線）は、主な利用者となる高校生の減少などを背景に、減少傾向が続いています。

また、両市町ともに、自治体が運行するコミュニティバスがあり、西脇市では4路線を、多可町では1路線を運行しています。令和3（2021）年度からは、西脇市内でデマンド型交通を導入するなど、公共交通の再編を予定しています。



出典：西脇市統計書

【圏域市町のバス運行路線・本数】

区分	運行路線	本数	備考
路線バス	西脇大阪線	10.5往復	西脇営業所～大阪駅・新大阪駅ほか
	西脇三宮線	14.5往復	西脇営業所～三宮（社乗継便を含む）
	加美中線	13往復	西脇市駅～鳥羽上・山寄上ほか
	大屋線	5.5往復	西脇営業所～大屋ほか
	大和線	5.5往復	大和～アスティアかさいほか
	中八千代線	4往復	多可高校口・日赤～八千代小学校
	中黒田線	4.5往復	本黒田駅～多可高校口・鍛冶屋
西脇市コミバス	西脇線	6往復	西脇市駅～西脇営業所
	畑谷線	5往復	西脇市駅～札幌
	船町線	4往復	西脇営業所～船町公民館
	小苗線	4往復	西脇営業所～小苗
多可町コミバス	西脇直行バス	5往復	西脇市駅～牧野北

出展：時刻表より作成（令和2（2020）年4月1日）

● 教育

圏域の高等学校はいずれも県立であり、西脇市に3校、多可町に1校、合わせて4校設置されています。通学者の状況を見てみると、いずれの学校も圏域市町からの通学者の割合が高くなっていますが、実務系の特色ある教育課程や進学実績、部活動の実績などを念頭に、圏域外から通学する生徒の割合も高くなっています。

小学校、中学校、幼稚園については、いずれも市・町立となっており、小学部・中学部・高等部を有する特別支援学校については、県立となっています。

【圏域市町の高等学校・中学校・小学校・幼稚園の設置状況】

	高等学校	中学校	小学校	特別支援学校	幼稚園
西脇市	3	4	8	0	1
多可町	1	3	5	1	0
合計	4	7	11	1	1

出典：学校基本調査（令和元（2019）年5月1日）

【圏域市町の高等学校の通学者区分】

学校名	西脇市	多可町	その他市町	合計
西脇高等学校	324	210	293	827
西脇工業高等学校	277	114	254	645
西脇北高等学校	79	36	99	214
多可高等学校	102	116	7	225
合計	782	476	653	1,911

出典：各校提供資料（令和2（2020）年5月1日）

● 住民活動

圏域における住民自らの主体的な活動組織として、社会福祉協議会への登録ボランティアは、西脇市で45団体、多可町では51団体あります。また、多様な社会貢献活動を行うNPO法人は、西脇市では17法人、多可町では13法人あります。

【圏域市町の住民活動グループの状況】

区分	西脇市	多可町	合計
社会福祉協議会登録ボランティア団体数	45	51	96
特定非営利活動法人（NPO法人）数	17	13	30

出典：市町社会福祉協議会提供資料、県ホームページ（令和元（2019）年度末）

● **主な公共施設等**

圏域には、文化・スポーツ関連の施設をはじめ、さまざまな公共施設が整備されています。

【圏域市町の主な公共施設の状況】

施設区分	西脇市	多可町	主な施設等
都市公園	21	15	日本へそ公園、北播磨余暇村公園
児童館	1	2	こどもプラザ、中児童館、みなみ児童館
隣保館	4	1	
公会堂・市民会館	5	4	アピカホール、ベルディホール
公民館	1	1	
図書館	1	1	
体育館	4	5	
野球場	3	1	黒田庄ふれあいスタジアム
プール	1	3	
保健センター	1	0	
青年の家・自然の家	1	1	
集会施設	139	31	

出典：平成29年度公共施設状況調査（平成30（2018）年3月31日）

【その他の特色ある公共施設等】

西 脇 市	多 可 町
○郷土資料館	○道の駅「山田錦発祥のまち・多可」
○にしわか経緯度地球科学館	○杉原紙研究所
○日本のへそ日時計の丘公園	○道の駅「R427かみ」
○北はりま田園空間博物館総合案内所	○ラベンダーパーク多可
○旧来住家住宅	○ハーモニーパーク
○北はりま農産物直売所	○クライנגルテン岩座神
○岡之山美術館	○マイスター工房八千代
○茜が丘複合施設「Miraie」	○エアレーベン八千代

3 第2次共生ビジョンの進捗状況

第2次共生ビジョン（計画期間：平成28（2016）年度～令和2（2020）年度）の進捗状況を次のとおり整理します。

● K P I（重要業績評価指標）の状況

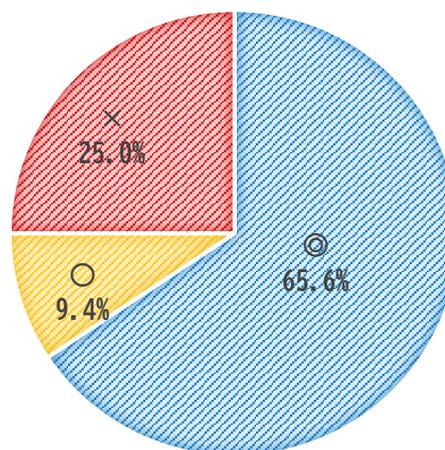
第2次共生ビジョンで掲げた41事業について、K P I（重要業績評価指標）を32項目設定しています。これらの指標について、基準値・目標値に対する現状を踏まえて、次のように進捗状況を分類しました。

- ◎：目標値を達成できた又は目標を70%以上達成できた
- ：目標値の達成に向けて望ましい方向に推移しているが、目標の達成は難しい
- ×：目標値とは逆の方向に推移している

● K P I（重要業績評価指標）の状況／全体

上記の分類に従うと、「◎（目標値を達成・70%以上達成できた）」は21項目（65.6%）で、「×（目標値とは逆の方向に推移している）」は7項目（21.9%）であり、全体としては、望ましい方向へ推移しました。

	項目（数）	割合
◎	21	65.6%
○	3	9.4%
×	8	25.0%



(1) K P I（重要業績評価指標）の状況／生活機能の強化

● 政策分野

医療

福祉

教育・文化

産業振興

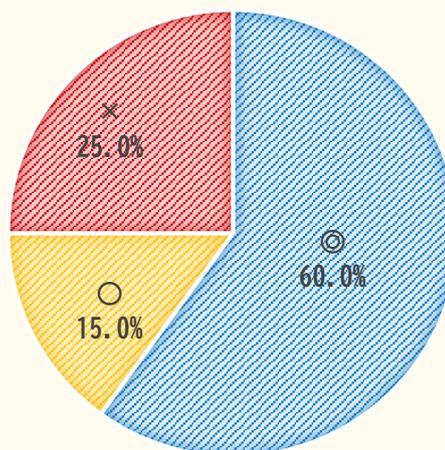
その他

● 主な取組

- ・医療機能の強化、休日急患センターの運営、病診連携・病病連携の推進
- ・西脇小児医療を守る会、地域医療を支える市民の会の活動支援
- ・認定審査会業務の連携、見守り活動の実施（あんしんはーとねっと事業）
- ・メンタルヘルス相談事業の共同実施、子育て支援事業
- ・西脇多可新人高校駅伝の共同開催、共同企画展「西脇・多可の古代」の開催
- ・農業振興（農業祭、多可町ふれあいまつり等の開催、農業用ハウス建設等の支援、農産物直売所の運営）、鳥獣被害防止対策の推進
- ・地域防災力の向上（消防サイレンの整備、水位監視対策事業）
- ・ごみ処理業務の連携、火葬及び葬儀業務の連携（駐車場整備）
- ・上下水道業務の連携

● K P I（重要業績評価指標）の状況

上記の分類に従うと、「◎（目標値を達成・70%以上達成できた）」は12項目（60.0%）で、「×（目標値とは逆の方向に推移している）」は4項目（20.0%）であり、全体としては、望ましい方向へ推移しました。



	項目（数）	割合
◎	12	60.0%
○	3	15.0%
×	5	25.0%

(2) KPI（重要業績評価指標）の状況／結びつきやネットワークの強化

● 政策分野

地域公共交通

道路等の交通インフラの整備

地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

地域内外の住民との交流・移住促進

その他

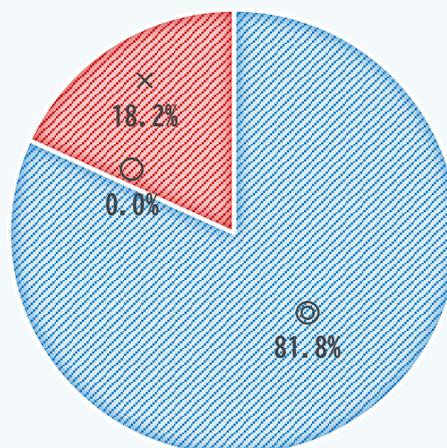
● 主な取組

- ・コミュニティバスの運行、地域公共交通網形成計画の策定、路線バスの運行維持
- ・日野北バイパスの整備、鍛冶屋線メモリアルイベントの開催
- ・NPO法人北はりま田園空間博物館の活動支援、田園空間博物館のサイン更新
- ・重点道の駅に向けた検討、ロータリーこどもの森の整備
- ・北はりまハイランドのホームページリニューアル、マップの作成・配付
- ・圏域での交流・移住の促進、市民農園の管理運営
- ・出会いの機会を創出するイベントの開催
- ・都市部での移住相談や古民家ツアーの実施
- ・木質バイオマスエネルギーの利用促進、再生可能エネルギーの導入推進
- ・消費生活・多重債務相談窓口の相互利用の推進

● KPI（重要業績評価指標）の状況

上記の分類に従うと、「◎（目標値を達成・70%以上達成できた）」は9項目（81.8%）で、「×（目標値とは逆の方向に推移している）」は2項目（18.2%）であり、全体としては、望ましい方向へ推移しました。

	項目（数）	割合
◎	9	81.8%
○	0	0.0%
×	2	18.2%



(3) K P I（重要業績評価指標）の状況／圏域マネジメント能力の強化

● 政策分野

人材の育成及び確保

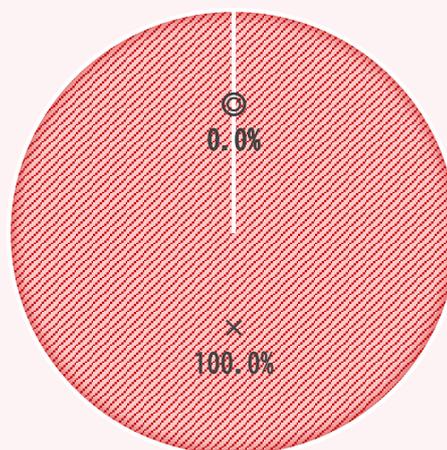
● 主な取組

- ・ 合同研修会（スキルアップ研修）の実施

● K P I（重要業績評価指標）の状況

上記の分類に従うと、取組のあった1事業について、「×（目標値とは逆の方向に推移している）」となり、目標値を達成することはできませんでした。

	項目（数）	割合
◎	0	0.0%
○	0	0.0%
×	1	100.0%



(4) 第3次共生ビジョンへの考え方

第2次共生ビジョンに基づき、政策分野ごとに連携して事業を実施しました。上記検証を踏まえ、効果的であった事業については第3次共生ビジョンにおいても取組を継続し、所期の目的を達成した事業については廃止します。また、より一層効果的な事業の展開に向け、連携して取り組む事業の再編を行うとともに、より広域で取り組むべき事業については、兵庫県全域や県民局単位、加西市・加東市を中心とする北播磨広域定住自立圏の枠組みなどで取組を進めていきます。

第3章 圏域の将来像

第3章 圏域の将来像

1 圏域の課題

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

● 政策分野

医療

福祉

教育・文化

産業振興

その他

● 課題

- ・圏域において住民が生涯安心して暮らしていくためには、住民の健康を支える基盤となる地域医療の確保が不可欠です。隣接する丹波地域で医療機関が再編されるなど、圏域医療を取り巻く環境は大きく変化しつつありますが、後期高齢者人口の増加や患者ニーズの高度化・多様化など、医療需要の高まりに適切に対応していく必要があります。
- ・地方では医師不足・偏在などの問題が顕在化しており、圏域でも医療環境は大変厳しい状況にあります。圏域医療の拠点となる西脇市立西脇病院や多可赤十字病院においても、医療従事者の確保が大きな課題となっており、魅力ある病院づくりを進めていく必要があります。
- ・圏域住民が安心して必要な医療サービスを受けることができるよう、医療機能の充実・強化を図るとともに、病病連携や病診連携を推進し、圏域内で医療が完結できる体制をさらに整備していくことが求められています。
- ・圏域では西脇市を中心に、住民自身による地域医療を守り、支えていこうとする活動が進められています。このような取組を支援し、適正受診等への理解が深まることで、限られた医療資源の効果的な活用につなげていくことが必要です。

● 政策分野

医 療

福 祉

教育・文化

産 業 振 興

そ の 他

● 課題

- ・後期高齢者人口の増加などに伴って、介護サービス等への需要は今後も高まっていくと考えられます。西脇多可行政事務組合において、介護認定審査や障害認定審査に係る事務を引き続き共同処理することにより、公平性と効率性を確保していくことが必要です。
- ・今後、更なる高齢化の進行が予測される中、高齢者が住み慣れた地域社会の中で安心して暮らすことができる環境の整備が求められています。圏域内の関係機関との連携の下、高齢者の見守り活動等への支援を行うなど、圏域全体で高齢者等を見守り、支え合える地域づくりを進めていく必要があります。
- ・圏域からの人口流出と少子化の進行を抑制するため、子育て支援策の充実や保護者間のネットワーク構築への支援を進めるとともに、女性の就労支援や男性の育児参加の促進など、子育てしやすい環境づくりを進めていく必要があります。

● 政策分野

医 療

福 祉

教育・文化

産 業 振 興

そ の 他

● 課題

- ・少子化の進行に伴う児童・生徒数の減少や、平成2（2020）年度から始まる外国語（英語）の教科化、プログラミング教育の必修化など、学校教育を取り巻く環境が大きく変化しています。これらの教育課題に対応するため、教職員研修や課外活動等の共同開催・連携実施により、学校教育環境の充実を図っていく必要があります。
- ・世界でも有数の長寿国となり、人生100年時代とも呼ばれる社会が到来する中で、生涯を通じて、気軽に文化・スポーツ活動に参加し、交流を深める機会づくりが求められています。本圏域では、文化・スポーツ活動の舞台となる各種施設の整備が比較的進んでおり、多くの団体・グループや個人が活発に活動していますが、ハード・ソフトの両面から圏域全体の文化・スポーツ活動の振興・交流の促進を図り、心豊かな暮らしに寄与する環境整備を進めていくことが必要です。
- ・西脇市では、新庁舎整備に合わせて市民交流施設を整備しています。この新たな交流の場を拠点に、生涯学習や文化振興を担う圏域住民の活動を活性化していく必要があります。

● 政策分野

医 療

福 祉

教育・文化

産業振興

そ の 他

● 課題

- ・圏域では、近隣都市に比べて中小規模の事業所が多くなっており、高齢化の進行などに伴って、第1次産業（農業）、第2次産業（製造業）、第3次産業（商業）ともに、事業所数等は減少傾向にあります。一方で、製造品出荷額等や商品販売額は横ばいで推移している状況ですが、人口減少に伴う地域経済の縮小や新型コロナウイルス感染症の影響などにより、厳しい局面の到来が予想されます。
- ・将来にわたって持続可能な定住自立圏を形成していくためには、地域産業の振興を図り、圏域の経済基盤を強化していくことが重要な課題となりますが、土地利用に制約があり大規模な企業誘致が難しい状況にあることなども踏まえ、圏域一体となって、地域資源を生かした多様性のある産業を創出するとともに、圏域に根差した産業の活性化を図っていくことが必要です。
- ・また、経済のグローバル化が進展する中、世界経済の動向に左右されない産業の創出を図るため、圏域内で経済循環が促進する仕組みを構築し、自立した地域経済を築いていくことが期待されます。
- ・農林業では、圏域の第1次産業の従事者人口と経営農地面積の減少が続く中、圏域内外において生産と消費が効果的に結びつく仕組みを構築し、安定した生産体制の確立と生産規模の拡大を図っていくことが必要です。また、収益性が高い農業を確立するため、生産関係者等と連携し、地域特性を生かした農産物のブランド化や特産品の開発・普及、6次産業化などに取り組んでいく必要があります。
- ・商工業では、北播磨広域定住自立圏における取組なども踏まえつつ、経済団体等が一体となった支援体制を構築するとともに、共通の産業資源を活用した地域産業の活性化、起業・創業の促進などを進めていくことが必要です。

● 政策分野

医 療

福 祉

教育・文化

産 業 振 興

そ の 他

● 課題

- ・圏域では、行政事務の効率化と円滑な運営に向けて、ごみ処理業務や斎場業務などについて一部事務組合を設置し、事務の共同処理を行っています。このような事務については、今後も引き続き効率性などを確保しながら運営していくことが必要です。
- ・近年全国各地で局地的な集中豪雨が頻発しており、大雨による浸水被害の発生が懸念されています。圏域では、杉原川や野間川など加古川水系を共有しており、水源である多可町と、その下流域に位置する西脇市が連携して危機管理体制を整備し、圏域全体でハードとソフトの両面から防災力の向上と減災に取り組んでいくことが求められています。
- ・住民の生活基盤となる上下水道業務については、両市町がそれぞれ適切な維持管理の下で実施していますが、人口減少時代を迎え、今後、給水人口及び排水処理区域内人口がますます減少すると予測されます。より効率的な維持管理や健全経営を行うため、圏域が抱える課題解決に向け、連携して検討していく必要があります。

(2) 結びつきやネットワークの強化

● 政策分野

公共交通

道路等の整備

地産地消

地域内外の住民
との交流・移住

その他

● 課題

- ・圏域では、平成2（1990）年に鍛冶屋線が廃線となって以降、バス交通が公共交通の中心となっており、民間バス路線のほか、両市町によるコミュニティバスが運行されています。路線バスの乗車人員は、人口減少や少子化の影響を受け、減少傾向にあります。
- ・一方で、高齢化の進行に伴い、高齢者をはじめとした交通弱者の増加が予測されており、両市町とバス事業者等の関係者が連携し、バス交通ネットワークの維持・強化を図るとともに、圏域住民にとって利便性の高い運行形態を構築していくことが求められます。
- ・特に、圏域を連絡する路線バス等の維持・確保を図るとともに、都市機能が一定程度集積する西脇市の都市機能誘導区域を中心とした利便性の高い公共交通ネットワーク網を形成していくことが必要です。

● 政策分野

公共交通

道路等の整備

地産地消

地域内外の住民
との交流・移住

その他

● 課題

- ・道路は、住民生活や経済活動など地域内外の交流を支える社会基盤として非常に重要な役割を担っており、道路網の整備とともに、通勤・通学、買物や通院など住民の日常生活の行動範囲は、行政区域を越えて広域的に広がっています。
- ・圏域の南側には、京阪神都市部と直結する中国自動車道が走っており、それに接続する国道175号や国道427号が圏域の幹線道路としての機能を有しています。
- ・圏域の発展と安全・快適で利便性の高い住民生活を確保していく上で、圏域内外の住民との交流やにぎわいを創出するとともに、圏域住民の生活機能を支える基盤となる幹線道路と、それを補完する地域間道路等の整備を促進していくことが必要です。

● 政策分野

公共交通

道路等の整備

地産地消

地域内外の住民
との交流・移住

その他

● 課題

- ・圏域では、地形的な制約から農地面積が少なくなっていますが、酒米の王者「山田錦」をはじめ、黒田庄和牛や播州百日どり、果実・野菜など特色ある農畜産物が生産されています。
- ・農業従事者の高齢化などが進行している中、農業の基盤・資源を将来にわたって維持していくとともに、安全・安心な食料の安定供給を確保するため、地域で生産された農畜産物などを地域で消費する地産地消を推進することが重要です。
- ・農産物直売所を核とした流通や学校給食センターなどへの食材供給など、圏域内で生産と消費をつなぐ多様な仕組みを構築していくことが必要です。

● 政策分野

公共交通

道路等の整備

地産地消

地域内外の住民
との交流・移住

その他

● 課題

- ・圏域は、京阪神都市圏から1～2時間圏内に位置しており、豊かな自然を有する地域であることから、都市部との交流をテーマに地域の活性化を目指した取組を展開してきました。
- ・我が国全体の人口減少が避けられない中、圏域の活性化に向けては、人口流出を食い止めるための定住基盤の整備を進めていくとともに、地域に潜在しているさまざまな資源を活用した魅力ある地域づくりを進め、圏域外から圏域を訪れ、滞在する交流人口の拡大を図っていくことが必要です。

● 政策分野

公共交通

道路等の整備

地産地消

地域内外の住民
との交流・移住

その他

● 課題

- ・地球規模での環境問題が深刻化する中、利便性の高い暮らしと豊かな自然環境が調和した持続可能な社会を構築していくことは、圏域にとどまらず、国際的に解決すべき重要な課題となっています。
- ・比較的少雨で晴天が多い圏域の気象条件や多可町の森林資源など、自然に由来するエネルギーの活用を推進するとともに、環境にやさしい住民生活を促進することにより、地球温暖化防止の取組を進めていく必要があります。
- ・社会経済環境の変化に伴い、住民の日常生活を取り巻く環境が大きく変化していることから、行政への住民相談件数は増加しており、内容も複雑化・多様化しています。こうした中、圏域住民の安全で安心な暮らしを支えていくため、行政区域を越えた相談体制を構築し、圏域住民にとって満足度と利便性が高い相談サービスの提供が求められています。

(3) 圏域マネジメント能力の強化

● 政策分野

人材の育成及び確保

● 課題

- ・さまざまな地域課題を克服し、圏域全体の活性化を進めていくためには、多様化・複雑化する行政ニーズに対応する政策を立案し、事業を推進していくことができる自治体職員を育成することが求められます。
- ・両市町合同での職員研修の実施や相互交流を通じた情報・ノウハウの共有などを通じ、圏域の未来を担う人材の能力の開発や向上を図り、圏域のマネジメント能力を高めていくことが必要です。

2 圏域の将来像

(1) 将来像

西脇市と多可町で形成する「北はりま定住自立圏」は、京阪神都市圏から時間的距離にして1～2時間と比較的近く、水と緑をはじめとした豊かな自然、伝統を誇る地場産業や特産品、悠久の歴史の中で培われてきた文化など魅力に富む多様な地域資源を有しています。

これまで本圏域は、進取の気概を持った先人たちの英知とたゆみない努力によって築かれてきましたが、我が国全体で人口が急速に減少し、社会構造の大きな転換が迫られる中、将来にわたって持続可能な定住自立圏を形成していくためには、安全・安心で安定した暮らしを支える都市基盤の強化と生活機能の充実を図っていくことが何よりも重要です。

また、経済面や生活面で都市と地方との格差が広がる中、人口が集中する大都市圏からの人の流れを創出し、定住人口の確保を進めるとともに、都市・農村交流を軸に地域活性化を図る「北はりまハイランド構想」の理念を鑑みつつ、交流人口・関係人口の拡大を図っていくことが必要です。

この実現に向けては、圏域が有する多様な地域資源や特性を十分に踏まえつつ、圏域一体となった取組を長期的かつ計画的に推進していくことが必要であることから、本圏域の持続的な発展に向けた将来像については、前共生ビジョンを引き継ぎ、次のとおり定めることとします。

○北はりま定住自立圏の将来像

**“うるおい”と“やすらぎ”を感じる
暮らし豊かな 北はりまの郷**

(2) 展望人口

次のとおり、圏域の将来人口を展望します。

● 総人口

市町名	令和2（2020）年	令和7（2025）年
西脇市	38,826人	36,769人
多可町	19,402人	17,812人
圏域合計	58,228人	54,581人

● 年齢3区分別人口

市町名		令和2（2020）年	令和7（2025）年
西脇市	0～14歳	4,596人	4,175人
	15～64歳	21,219人	19,866人
	65歳以上	13,011人	12,728人
	計	38,826人	36,769人
多可町	0～14歳	2,037人	1,720人
	15～64歳	9,896人	8,611人
	65歳以上	7,469人	7,481人
	計	19,402人	17,812人
圏域合計	0～14歳	6,633人	5,895人
	15～64歳	31,115人	28,477人
	65歳以上	20,480人	20,209人
	計	58,228人	54,581人

（出典：各市町人口ビジョン）

(3) 将来像の実現に向けて

● 基本方針

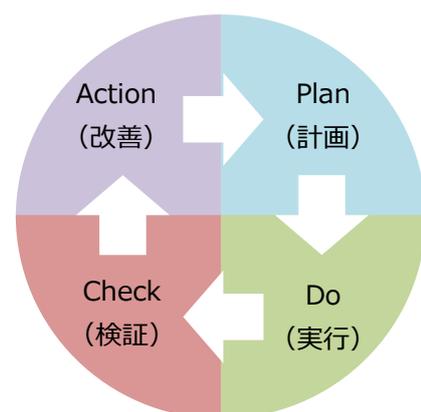
圏域の将来像を実現していくため、次のとおり5つの基本方針を定めます。

- 両市町が持つ多様な地域資源を有効活用するとともに、「支え合い、補い合い」を基本とした連携や補完、機能分担により、圏域全体の生活機能の向上を図ります。
- 本圏域を包含する北播磨広域定住自立圏域との連携を図るとともに、圏域のスケールメリットを生かし、住民生活の利便性の向上につながる政策展開により、効果的・効率的な地域経営を図ります。
- 圏域の特性や地域資源を生かした新たな価値の創造に努め、圏域全体の活性化を図ります。
- 高度な生活機能の充足や大規模な地域資源の活用にあたっては、大都市圏などとの連携も視野に入れることとし、圏域の規模や実情に即した生活機能の充足を図ります。
- 従来 of 自治体の枠組みにとらわれない地域政策の積極的な展開に向け、その受け皿となる圏域形成を図ります。

● 推進体制

本共生ビジョンを効果的、効率的に推進していくため、北はりま定住自立圏構想推進連絡会議などで両市町の連携を深めながら、事業を展開していきます。

また、施策効果をPDCAサイクルによって検証し、必要に応じて見直しを行います。検証や見直しに際しては、北はりま定住自立圏共生ビジョン会議に成果指標等の結果を報告するとともに、委員の評価や意見を踏まえ、共生ビジョンの更なる推進に反映させていくものとします。



第4章 具体的な取組内容

第4章 具体的な取組内容

1 具体的な取組内容の全体像

前章で示した「圏域の将来像」の実現に向け、西脇市と多可町との間で締結した「北はりま定住自立圏形成協定」に基づき、次の取組を推進していきます。

また、第3次共生ビジョンにおける取組内容については、第2次共生ビジョンの推進状況について協議・検証を行ったほか、兵庫県を中心に県全域・県民局単位で実施する取組や、本圏域を包含する「北播磨広域定住自立圏」における取組内容と調整を図っており、国や県、関係機関、民間事業者、地域、圏域住民等との協働・連携により、計画的かつ効果的に推進します。

なお、取組内容における事業費は本ビジョン策定時における見込額であり、両市町の財政状況や他の事業の執行状況、国・県等の財政支援の状況等を勘案して各年度の予算により定めるものとします。

【取組内容の体系】

● 生活機能の強化

政策	施策	事業
医療	医療体制の確保	1 医療機能強化事業
		2 医療従事者確保対策事業
		3 地域医療施設整備事業
		4 休日急患センター運営事業
	医療連携の強化	5 病診連携推進事業
		6 病病連携推進事業
		7 へき地医療拠点病院事業
地域医療を守る体制の確立	8 地域医療を守る住民活動の支援	
福祉	認定審査会業務の連携	9 介護認定審査会事業
		10 障害認定審査会事業
	地域福祉体制の強化	11 高齢者等の見守り事業
		12 子育て支援事業

政策	施策	事業
教育・文化	教育の質の向上	13 学校教育環境向上事業
	文化・スポーツ活動の振興	14 スポーツイベント交流事業
		15 文化交流事業
	文化財の保護及び利活用	16 文化財保存活用推進事業
産業振興	農業の振興	17 地域ブランド普及開発推進事業
		18 農産物直売所運営事業
	商工業の振興	19 地域事業者成長支援事業
	鳥獣被害防止対策の推進	20 有害鳥獣有効活用事業
その他	地域防災力の向上	21 消防・防災危機管理体制の整備 検討
		22 水位監視対策事業
	ごみ処理業務の連携	23 ごみ処理事業
		24 新ごみ処理施設整備事業
	火葬及び葬儀業務の連携	25 広域斎場管理運営事業
	上下水道業務の連携	26 上下水道基盤強化事業

● 結びつきやネットワークの強化

政策	施策	事業
地域公共交通	地域公共交通ネットワークの維持及び強化	27 地域公共交通ネットワーク事業
道路等の交通 インフラの整備	幹線道路の整備	28 国道427号整備促進事業
		29 自転車ネットワーク形成事業
地域内外の住民 との交流・移住 促進	地域資源の活用による交流・ 移住の促進	30 観光交流促進事業
		31 移住・定住促進事業
その他	環境・エネルギー対策の推進	32 木質バイオマスエネルギー利用 促進事業
		33 再生可能エネルギー導入推進事 業

政策	施策	事業
その他	住民相談窓口の相互利用	34 消費生活・多重債務相談窓口の相互利用の推進
		35 住民相談窓口の広域利用の推進

● 圏域マネジメント能力の強化

政策	施策	事業
人材の育成及び確保	人材の育成及び確保	36 職員人材育成・確保事業